

# 令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

特定非営利活動法人  
青森県消費者協会

## I 事業の成果

青森県消費者協会は、昭和40年6月に消費者の利益を守り、県民の消費生活の安定と向上を図るため設立され、以後半世紀以上に渡り、役員及び職員一同、消費者問題の課題解決のため、日々の活動に邁進して参りました。

さて、近年の消費者を取り巻く環境は、広範囲に変化しており、令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルへの対応や、少子高齢化の進行、スマホやインターネット等の普及によるデジタル社会の進展等、消費者トラブルの内容も多様化、複雑化してきております。このような状況を踏まえ、協会では、時代に即応した種々の事業を展開し、県民生活の安全安心の実現を図っているところであり、以下、令和5年度に実施した主な事業について御説明いたします。

まず、協会自主事業についてです。毎年盛大に行われておりました、協会のメイン事業の一つであります「消費者大会」は新型コロナ禍の中、参加者の安全確保の判断から、令和2年度・3年度は中止としましたが、昨年度から再開し、令和5年度は、新型コロナが感染法上の5類へ移行したことを受けて、開催時間を短縮し試食を中止したものの、人数制限を撤廃して開催しました。

また、協会会員、職員は、県及び他団体が行う各種会議、研修会、イベント等に積極的に参加し、消費生活に係る知識の習得、発信に努めているところです。

さらに、設置7年目を迎えた「事例検討委員会」においては、事業者の不当な行為等の是正、改善等の「申入れ」を積極的に行い、民間駐車場や結婚式場の関係約款の改善に結び付けるなど、その活動の実効が上がっております。

次に受託事業についてです。協会では、消費生活センター業務を、青森県（平成16年）、青森市（平成25年）、五所川原市（平成27年）からそれぞれ受託しております。

相談業務においては、県内一円から寄せられた相談内容に応じて、的確、迅速な助言又は業者とのあせせん交渉、あるいは専門部署窓口への誘導案内等、相談者に対し、トラブル解決のための最善策、方法等を提供したところです。また、そのための相談員の研修にも力を入れているところです。

また、県民への啓発として、ポスター、チラシ、グッズの配布、テレビ、ラジオ、新聞、HP等々あらゆる情報媒体を活用、また、県内の大規模商業施設においてキャンペーンを実施し、「消費者ホットライン188」の周知や「エンカル消費」の啓発、消費者トラブルの具体的な例を示し、その防止対策、回避方法等について情報発信したところです。

特に、若年者の消費者被害防止のため、啓発教材としての動画やチラシ・ポスターを作成し、注意喚起を呼び掛けるとともに、高齢者が被害者となる特殊詐欺が急増しているところから、高齢者向けの未然防止対策にも力を入れているところです。

加えて、子育て世代が自立した消費者となることを目指し、検討会議において、特に就学前の子を持つ世代に対する効果的な啓発手法を検討し、SNS等を活用した情報発信に努めたところです。

受託事業のうち、もう一つの大きな柱である、学校における消費者教育については、中、高、特別支援、大学の各教育機関を対象とし、先ず、中学校では、教職員の指導力向上を図るため、県内2地区（中、下北）において教職員を対象として研修会を開催しました。

次に、高等学校では、教職員等関係者による検討会議において、消費者教育の効果的な進め方について取りまとめ、HPに掲載し活用を図るとともに、法律の専門家を外務講師として学校に派遣し、消費者教育の充実に努めたところです。特別支援学校では全校において、発達段階に応じた消費者教育の指導内容について協議し、授業等における継続的な消費者教育の実践を図ったところです。

大学においては、学園祭等における啓発活動、学生による消費生活フェスタの開催等を通じ、自らの消費者意識を高めるとともに、情報発信を図ったところです。

以上、学校を通じた教育啓発については、関係者一丸となった取り組みにより、各年代にわたる幅広く、賢い消費者の育成に務めたところです。

他に、高齢者の見守りの一層の拡大と地域住民の消費者トラブルの未然防止のため、地域で活動する団体が互いに交流、連携することで、地域における消費者問題への取り組みを推進するブロックフォーラムを県内2地域（今別町、六ヶ所村）において開催したところです。

以上の通り、多岐にわたる事業を展開しながら、協会の設立目的である「消費者の保護と権利の実現」の推進を図ったところであり、

## II 令和5年度事業別内容

### 1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(1) 消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	令和5年			会員	支払金額 76(千円)	
	消費者力アップ! ～かしこい消費者になろう～	4月19日	青森市	3	10		
	第1回 ニューススポーツ「ボッチャ」 で健康!	5月30日	青森市	3	8		
	みんなで楽しく! 料理教室	6月12日	青森市	3	6		
	六ヶ所原子燃料サイクル施設見学 バスツアー	7月10日	六ヶ所村	4	9		
	第1回 楽しいテルミちゃん川柳	7月31日	青森市	3	9		
	健康体操	9月25日	青森市	4	19		
	東北電力十和田発電所見学 バスツアー	10月13日	十和田市	4	12		
	第2回 ニューススポーツ「ボッチャ」 で健康!	令和6年 1月29日	青森市	3	8		
	青森県の歴史 -はじめての忍者-	2月5日	青森市	3	8		
	第2回 楽しいテルミちゃん川柳	2月16日	青森市	3	10		
	デジタルで健康づくり - eスポーツ-	3月11日	青森市	3	12		
	第2回 消費者力アップ! ～かしこい消費者になろう～	3月25日	青森市	3	10		
			計12回			延121	
	親子で学ぶ消費者講座 ・親子でつくる! 夏の簡単豚肉料理 ・青森ほたて親子料理教室 ・親子でかしこい消費者に! お金の使い方&LEDソーラーライト を作ろう! ・親子で一緒に! クリスマス料理	令和5年 7月15日	青森市	3	18	県内一般市民 共催:青森県 養豚協会	
		7月29日	青森市	1	14		
8月20日		青森市	2	17	共催:青森県 金融広報委員		
12月2日		青森市	4	18	共催:青森県 養豚協会		
計 4回					計 67人		
(2) ネット ワーク構築 ・交流事業	法の日週間記念行事 裁判所模擬裁判	令和5年 10月12日	青森市	2	2	支払金額 316(千円)	
	第57回青森県消費者大会	11月8日	青森市	8	114		
	県産豚肉料理教室	11月17日	青森市	3	20	共催:青森県 養豚協会	
	消費者フォーラムinHIROSAKI	令和6年 1月20日	弘前市	1	148	共催:弘前大学 人文社会科学 部、弘前大学教 育学部	
			計 4回				

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) ネットワーク構築・交流事業	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市	10	一般市民  50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	
(3) 消費者問題研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。</li> <li>・ 消費者月間推進 消費者月間統一テーマ「デジタルで快適、消費生活術～デジタル社会の進展と消費者の暮らし～」に関連した消費者の意識啓発を図った。</li> <li>・ 暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。</li> </ul>	令和5年 4月～ 令和6年 3月  令和5年 5月  令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内  県内		一般市民・各市町村・全国連合会加盟団体・県内消費者団体  一般市民	支払金額 12(千円)
(4) 青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	令和5年 4月24日 6月5日 7月24日 9月11日 10月23日 12月4日 令和6年 1月22日 3月5日 (8回)	(Web開催)	延べ 71	一般市民	支払金額 8(千円)
(5) その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※もったない・あおもり県民運動関係会議ほか46件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内	10	一般市民・消費者団体等	

## 2 特定非営利活動に関する受託事業

### 青森県からの受託事業

#### (1) 青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 消費生活 苦情相談事業	① 苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む)  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を旨とし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	令和5年 4月～ 令和6年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ	12	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 727(千円)
	② アドバイザー弁護士の配置  日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市  10回	6	一般市民	
	③ 消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務  県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市 アピオあおもり 県民福祉プラザ  4回		県弁護士会等 関係43機関	
	④ 無料法律相談の実施  県内3市において弁護士による無料法律相談を開催した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市 八戸市 弘前市  12回		一般市民  延13	
	⑤ 商品テスト事業  商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	国民生活センター  3件			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(2) 消費者啓発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止等の情報や消費生活に関する情報を、情報誌「消費者情報あおり」として発行した。	令和5年 6月 12,000部 令和5年 12月 12,000部	県内		一般市民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学校、 大学 県内関係機関等	支払金額 4,194(千円)	
	②消費生活サポーター研修会  i 消費生活サポーター等を対象に研修会を開催した。  ii サポーター通信の配布	令和5年 4月～ 令和6年 3月  令和5年 6月19日 6月21日 6月26日 6月30日  12回	八戸市 青森市 十和田市 五所川原市		2 3 2 3  計 15	消費者団体 リーダー 町会会長 民生委員等 介護施設職員  121人×12回	
	③消費生活大学講座 多様な社会生活に対応するために必要な知識を学習する連続講座を開催した。  i 「デジタルで快適、消費生活術～デジタル社会の進展と消費者の暮らし～」  ii 「短命県返上が教えてくれるもの」  iii 「景品表示法の基礎と消費者被害の防止～最近の違反事例を踏まえて～」  iv 「製品の安全な使い方～製品事故の事例紹介～」  v 「非常時やもしもの時の食を考える」  vi 「『津軽こぎん刺し』の今昔～伝統は預かり物～」	令和5年 5月～10月  5月24日 6月14日 7月26日 8月23日 9月13日 10月25日	青森市 県民福祉プラザ 計 6回			アーカイブ視聴数 129 137 112 95 106 95 合計 674 平均 112	121 65 76 47 58 33 合計 400

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	④消費生活ホームページの運営  青森県消費生活センターホームページの運営、更新など実施  消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市	2	一般市民  (全国発信：訪問数) 167,582 (累積件数) 1,359,821	更新回数108
	⑤移動消費生活講座  (派遣講座)各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により相談員を講師に派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内  74ヶ所		3,327	
(3) 市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	令和5年4月 ～令和6年3月  毎月開催	青森市		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 200	支払金額 574(千円)
	②市町村相談対応レベルアップ研修会の運営  市町村行政担当職員が相談対応する上で必要な消費生活に係る知識を学ぶことにより、相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する基礎的研修会を運営した。	令和5年 5月12日	青森県内 オンライン開催	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 15	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	③青森県消費生活相談員人材バンク登録者研修会の運営  相談員の人材確保に資するため、県が実施する青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象に相談業務に関する研修会を運営した。	令和5年 8月29日	青森県内 県民福祉プラザ	5	21	
	④消費生活相談員による巡回訪問事業(市町村窓口への技術支援)  市町村における相談処理能力向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内4市 消費生活センター	3	48回	
	⑤県内センター連絡会議の運営  市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	令和5年 6月9日	青森市 アピオあおもり	15	延30	
		令和5年 12月11日	県民福祉プラザ	15		
⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。  ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載  ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなる倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載  各種イベントで啓発を行った。  ・ごじゃらっとひろばミニバージョン  ・夏のこども学びフェスタ  ・青森ねぶた祭への参加	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内	1	年11回		
	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内	1	年4回		
	令和5年 5月14日	アピオあおもり	2			
	7月29日	青森県総合社会教育センター				
	8月2日	ねぶた運行経路	5			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	・あおもりシニアフェスティバル	9月3日	県民福祉プラザ	2		
	・生涯学習フェア	10月7日	青森県総合社会教育センター	1		
	・アピオあおもり秋まつり	11月11日	アピオあおもり	3		
	・上北地区食育ネットワーク協議会研修会	11月29日	十和田おいらせ農業組合	1		
	・レスタ・ワールドカフェへの参加	12月15日	青森県総合社会教育センター	1		
	・青森県教育支援プラットフォーム東青地区	令和6年 1月12日～14日	アウガ	2		
	・中南地区食育ネットワーク協議会研修会	1月19日	十和田おいらせ農業協同組合	1		
・第22回子育て広場パネル展示	1月26日 ～2月9日	アピオあおもり	1			
(4)職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修)  消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	令和5年 4月～ 令和6年 3月  計19回	青森市(オンライン受講含む)・神奈川県・宮城県		職員・相談員 延37	支払金額 256(千円)

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。



(2) 青森県消費者行政推進事業

① 学校における消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(1) 中学校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育の進行役としての役割が期待される学校の教職員等の指導力向上を図るため、県内2地区(中・下北地区)において中学校における消費者教育研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校研修会講義打合せ</li> <li>・ 中・下北地区で研修会を開催</li> <li>・ 「令和5年度中学校における消費者教育研修会報告書」を送付した。</li> </ul> <p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内中学校へ小冊子等を送付した。</p> <p>○各中学校の消費者教育の実施状況を把握するため調査し実施報告書を作成</p>	令和5年		2	中・下北30校 30校	支払金額 333(千円)	
		6月	県民福祉プラザ	13人			
		8月	青森県武道館	325人			講師 加賀、太田、小 教育事務所2
		9月	むつ来さまい館	311人			講師 加賀、太田、小 教育事務所3
		9月		2	中・下北30ヶ所 中・下北教育事務所 中・下北12ヶ所 中・下北教育事務所		
		10月		1	中学校・関係機関 中・下北30ヶ所 中・下北12ヶ所 関係機関15ヶ所	くらしの豆知識	
令和6年		2					
(2) 高校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育推進検討会議の開催(カリキュラムマネジメントを踏まえた指導事例作成)</p> <p>○高等学校での消費者教育を支援するため、県弁護士会や県司法書士会等と連携し、外部講師派遣を行った。</p>	令和5年		3	検討委員19	支払金額 954(千円)	
		4月24日	県総合学校教育センター	4	検討委員15	検討委員会	
		9月15日	県立六ヶ所高校	3	検討委員13	検討委員会	
		11月14日	県立青森東高校	1	検討委員12	検討委員会	
		11月17日	県立青森商業高校	3	検討委員18	検討委員会	
		令和6年		3			
		1月25日	県民福祉プラザ				
		令和5年			六ヶ所教員2 司法書士1	司法書士との打合せ オンライン	
		9月1日	県立六ヶ所高校	3	生徒14 教員2	中根司法書士 弁護士との打合せ	
		9月15日	県立六ヶ所高校	1	弁護士1		
		9月27日	礒弁護士事務所		商業教員1 司法書士1		
		10月31日	中根荘八司法書士事務所		教員2	弁護士との打合せ	
		11月10日	礒弁護士事務所		弁護士1		
11月14日	県立青森東高校	3	生徒240	礒弁護士			
11月17日	県立青森商業高校	3	生徒29	中根司法書士			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	○高等学校における消費者教育指導事例を青森県消費生活センターホームページへ掲載	令和6年 3月25日	公民科 商業科	2	県内高等学校教員	
	○消費者教育推進のため、県内高等学校へ消費者教育資料送付した。	令和6年 1月11日		1	県内75ヵ所	定時制・通信制含む くらしの豆知識
	○SNSでの若者の消費者トラブル漫画動画制作各種ツールで配信	令和6年3月 ～		2	県民	
	○啓発冊子「消費の力で未来は変わる！」リニューアル版をSNSで発信	令和6年 3月1日		2	高等学校関係者	
(3) 特別支援学校(小・中・高等部)における消費者教育推進に向けた取組	○特別支援学校教諭、障害者支援団体、大学教員や消費生活アドバイザー等による検討会議の開催	令和5年 6月1日	総合学校教育センター	3	検討委員27	支払金額 283(千円) 県内全特別支援学校 第1回検討委員会 講師 弘前大学大学院教育学研究科 教授 菊地一文
		令和6年 1月16日	総合学校教育センター	3	検討委員28	第2回検討委員会 ポスター発表 事例発表 講師 弘前大学大学院教育学研究科 教授 菊地一文
	○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、リーフレット・チラシ・指導事例等を送付した。	令和5年 6月1日	総合学校教育センター	1	特別支援学校21 検討委員 8	検討会議時に 配付
	○消費者教育推進のため、県内特別支援学校へ消費者教育資料配付した。	令和6年 1月6日	総合学校教育センター	1	県内特別支援 学校	各校4冊 くらしの豆知識
	○特別支援学校における消費者教育推進事業に係る授業への支援	令和5年 9月22日 9月25日 11月16日 11月30日 12月4日 12月8日 12月13日 12月14日 12月15日	県立八戸高等支援学校 県立弘前第一養護学校 県立盲学校 県立青森第二養護学校 県立八戸高等支援学校 県立七戸養護学校 県立むつ養護学校 県立盲学校 県立青森第一高等養護学校	2 3 1 3 3 3 2 3 2	36 55 1 84 21 25 31 11 50	出前講座 出前講座 打合せ 出前講座 出前講座 出前講座青大寸劇 出前講座青大寸劇 出前講座 出前講座
		令和6年 2月13日	県立青森第二高等養護学校	2		35 出前講座
	○令和5年度特別支援学校における消費者教育実施報告をメール送信	令和5年 6月27日 令和6年 1月31日		1	特別支援学校22 検討委員 8	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	① 大学での消費者教育活動の実践支援 県内大学において学生が主体的に行う消費者教育活動を支援した。	令和5年 6月2日	青森明の星短期大学	3	70	支払金額 1,467(千円) 出前講座 学園祭啓発 学園祭啓発
		9月30日	青森大学	3		
		10月1日	青森大学	3		
	・参考資料の送付	令和6年 3月5日	弘前大学	1	学生300	資料提供
		令和6年 3月6日	県内大学等	1	大学17	くらしの豆知識 消費の方で未来は変わる
	② 大学生の消費者教育実践運営検討会議の開催  各大学の学生代表、担当教授、消費生活アドバイザー等専門家、生涯学習課指導主事等による運営検討委員会を組織し、上記①のサポートを行った。	令和5年 4月26日	県民福祉プラザ	3	委員10	第1回検討会議
		令和6年 2月15日	県民福祉プラザ	3	委員22	第2回検討会議
	③ 学生による消費生活フェスタの実施  ○打ち合わせ会議の実施	令和5年 6月25日	県民福祉プラザ	2	学生15	
		7月23日	新町キューブ	2	学生18	
		8月27日	リモート会議	1	学生13	
		10月29日	県民福祉プラザ	2	学生12	
		11月19日	新町キューブ 1Fグランパレ	4	137	
	・「学生による消費生活フェスタ」 食の未来～青森県の可能性				オンライン、 アーカイブ含む	(株)オカムラ 食品工業代表 取締役社長 岡村 恒一氏 展示ポスター発表 学生による活動報告

②地域見守り支援強化事業事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
地域見守り力支援強化事業	(1) 市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月			2		支払金額 7,836(千円)
	○圏域市町村情報交換会	令和5年					
	八戸市	6月19日	八戸市庁	2	9		
	三沢市	6月19日	三沢市役所	2	4		
	青森市	6月21日	青森県庁	3	12		
	十和田市	6月26日	十和田市役所	2	8		
	むつ市	6月28日	むつ市役所	2	4		
	五所川原市	6月30日	五所川原市役所	2	6		
	弘前市	7月7日	弘前ヒロロスクエア	2	7		
	○市町村への支援						
平内町	令和6年 2月7日	平内町勤労 青少年セン	3	10			
板柳町	令和6年 2月21日	板柳町福祉 センター	3	7			
	(2) 高齢者の消費者被害未然防止を図るため、県内各地域の、市町村社会福祉協議会や交通安全母の会等、地域で活動する団体と連携し、高齢者向けの啓発グッズを作成して高齢者に直接配布した。	令和5年 6月	県内	3		反射材キーホルダー17,000	
	(3) ①地域で取り組まれている見守り活動の支援と、その効果の向上を図るため、公的施設、商業施設、病院、薬局、金融機関等、様々な年齢層の者が利用する施設等を対象に、啓発用ポスター及びチラシ等を作成し、施設に掲示及び配布を依頼した。	令和5年 5月～12月	県内 1,041カ所	3	一般県民	ポスター 4,000 チラシ 450,000	
	②啓発グッズを作成し、各種イベント・講座・研修会等で配布した。 最新の事例が掲載されたリーフレットを各種講座、研修等で配付した。	令和5年 12月～ 令和6年 3月				ティッシュ 20,000 ボールペン 20,000 リーフレット 一般用40,000 高齢者用1,000	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
地域見守り 力支援強化 事業	(4) 県民が、高齢者などの 配慮を必要とする消費者への見 守りの重要性について理解し、 実践につなげられるよう、移動 消費生活講座等の機会をとらえ て、寸劇の手法を活用した消費 者啓発事業を実施した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内 104ヶ所	3	7,043	
		寸劇動画の制作5話	令和5年 8月～10月			
	(5) 県センターのマスコッ トキャラクター「テルミちゃ ん」の着ぐるみやテーマソング 等を活用し、各市町村・団体等 が実施するイベント等の様々な 場面で、消費者被害防止に向け た啓発活動を実施した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	県内 145回	3	一般県民	
		(6) 県内における消費生活 ホットライン等の認知度を測る ため、商業施設においてアン ケート調査を実施した。	令和5年 10月15日 10月21日 10月22日 10月28日 11月4日 11月5日 11月18日	青森市カブセ ンター大野店 カブセンター 五所川原店 ユニバース弘 前堅田店 カブセンター長 苗代店 イオンスーパーセ ンター十和田店 ユニバース三沢 堀口店 カブセンター長 苗代店	2 2 2 1 1 1 1	県内一般市民 610 466 428 562 536 441 437
				計	3,480	

③子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)子育て世代に向けた消費者教育推進検討会	<p>就学前の子供を育てる世代に向けた消費者教育を推進するため、保育関係者、子育て支援団体代表、学識経験者、子育て世代の代表等で構成する検討会を組織し、効果的な啓発手法等を検討した。</p> <p>○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議</p>	令和5年 4月～ 令和6年 2月		4		支払金額 1,897(千円)
		令和5年 4月25日	県民福祉プラザ	3	11	
		6月29日	県民福祉プラザ	2	11	
		7月20日	県民福祉プラザ	3	10	
		令和6年 2月27日	県民福祉プラザ	2	7	
(2)SNSでの情報提供をはじめとした啓発活動の実施	<p>検討会での検討を踏まえて啓発資材等を作成し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)での情報提供をはじめとした啓発活動を実施した。</p> <p>○SNSで情報発信する4コマ漫画5本作成。 ○トラブル事例4コマ漫画動画制作(5本)</p> <p>○YouTubeトゥルービュー広告配信</p> <p>○SNSでの情報発信についての周知チラシ送付</p>	令和5年 10月27日 12月1日 12月10日	HP掲載			
		令和6年 1月～2月				一般県民 表示延べ288,990 視聴延べ111,309
		令和5年 12月4日		1	1,023カ所 45,000枚	

④消費者団体との協働促進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費者団体との協働促進事業	<p>地域において消費者問題に携わる消費者団体や地方自治体をはじめとする主体が実行委員会を行い、交流・連携する場として情報共有や意見交換等を行うブロックフォーラムを県内2地域で開催した。</p> <p>①六ヶ所村 ・実行委員会3回</p> <p>・消費フォーラムin六ヶ所村</p> <p>②今別町 ・実行委員会3回</p> <p>・消費フォーラムin今別</p> <p>地域における消費者団体の、消費者問題への取組を推進するため、啓発資材を作成し、送付した。 今別町、六ヶ所村 オリジナル除菌ティッシュ 各2000個</p> <p>消費者団体リーダーの育成のための研修機会の提供</p> <p>・令和5年度全国消費者フォーラム ①会場参加 ②オンライン参加</p>	<p>令和5年</p> <p>7月27日</p> <p>9月19日</p> <p>12月13日</p> <p>10月17日</p> <p>令和5年</p> <p>7月31日</p> <p>10月3日</p> <p>令和6年</p> <p>1月11日</p> <p>令和5年</p> <p>11月10日</p> <p>令和6年</p> <p>2月8日</p> <p>令和6年</p> <p>2月22日</p>	<p>六ヶ所村役場</p> <p>六ヶ所村役場</p> <p>六ヶ所村役場</p> <p>六ヶ所村文化交流プラザ・スロニー</p> <p>今別町役場議会議場</p> <p>今別町中央公民館</p> <p>今別町中央公民館</p> <p>今別町開発センター</p> <p>六ヶ所村 今別町</p> <p>ビジョンセンター品川 今別町役場議会議場 県民福祉プラザ</p>	<p>3</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>5</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>1</p> <p>2</p>	<p>委員等7</p> <p>委員等7</p> <p>委員等5</p> <p>70</p> <p>委員等10</p> <p>委員等10</p> <p>委員等10</p> <p>委員等9</p> <p>70</p> <p>1</p> <p>6</p>	<p>支払金額 741(千円)</p>

⑤消費生活情報ネットワーク構築事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活情報ネットワーク構築事業	職域における消費者情報発信の強化を目指し、職員研修などによる従業員等への消費者教育等に協力する事業者・団体へ聞き取りをした。	令和5年12	県民福祉プラザ	1	県内一般市民	支払金額 395(千円)
	・青森県消費生活情報ネットワークの説明と参加依頼	令和6年 1月	県民福祉プラザ	1		
	・啓発資料等の配布	令和6年 2月19日	67ヶ所	1		



青森市からの受託事業

(1) 青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ 「デジタルで快適、消費生活術～デジタル社会の進展と消費者の暮らし」に関連したパネル展を開催し消費者の意識啓発を図った。また、コロナ下で見合わせていた街頭宣伝(啓発用チラシ、グッズの配布)を再開した。	令和5年 5月	青森市役所駅前庁舎1階エントランス	2	青森市民 入場者 1,025名	支払金額 14,082千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市	1 延17	青森市民 受講者 629	
	③市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、国民生活センター等主催の研修へ出席した。また、県外で開催される研修はオンライン参加を活用した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月		3	相談員 3名	
	④情報提供業務 消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、配布を行った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市	2	青森市民 1,025名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市	2	青森市民 (広報紙) 全戸配布	

## 五所川原市からの受託事業

### (1)五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。(県外研修については、オンライン受講を併用)	令和5年 4月～ 令和6年 3月	青森市 11 神奈川県 5 仙台市 0	3	相談員 16講座 延16	支払金額 9,414(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、各種パンフレット等を配布した。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	令和5年 4月～ 令和6年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	